

西川町水道事業経営戦略

令和 3 年 3 月

西川町建設水道課

西川町水道事業経営戦略

団 体 名 : 西川町

事 業 名 : 西川町水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭和44年7月22日	計 画 給 水 人 口	5,469 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	5,101 人
		有 収 水 量 密 度	0.22 千m ³ /ha

※令和元年度決算値

② 施 設

水	源	□表流水 □ダム □伏流水 □地下水 ■受水 ■その他(湧水)				
施 設 数	浄水場設置数	10	管 路 延 長	109.76	千m	
	配水池設置数	14				
施 設 能 力	3,740 m ³ /日		施 設 利 用 率	62.1		%

※令和元年度決算値

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本町水道事業の料金体系は、メーター口径別に区分し、基本料金と従量料金を設定しており、 現行の料金体系は下表のとおりです。	
料 金 改 定 年 月 日 (消 費 税 の み の 改 定 は 含 ま な い)	平成5年5月1日	

<料金表>

メーター口径	基本料金 1か月につき	基本水量	超過水量1m ³ あたり
13mm	1,940円	10m ³	194円
20mm	3,880円	20m ³	
25mm	5,820円	30m ³	
30mm	7,760円	40m ³	
40mm	11,640円	60m ³	
50mm以上	18,250円	100m ³	

※上表の金額には、消費税及び地方消費税相当額は含まれていません。

④ 組 織

水道事業を所管している建設水道課の職員は、令和2年度現在12人で、そのうち4人が水道事業に従事しています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町の上水道は、昭和45年に広域簡易水道を供用開始して以来、安全で衛生的な水の供給と産業振興による水需要の増加から昭和63年度まで3次に渡り拡張してきました。平成29年4月1日に簡易水道事業を統合し経営の効率化を図りました。本町水道では「村山圏域水道事業広域連携検討会」において県及び関係市町と広域化の検討を行っており、持続的な経営のための努力を進めています。また、アセットマネジメント(資産管理)については令和2年3月に策定し、厚生労働省の「水道事業におけるアセットマネジメントに関する手引き」における標準レベルである3Cレベルを実施しています。令和2年度にはアセットマネジメントに基づき、水道ビジョンを策定し経営の健全化に取り組んでいます。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析 (別紙1)

○経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率

- ・水道料金等の収入で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。
- ・類似団体平均値よりも低くなっていますが、100%を超え、健全経営であると言えます。
- ・平成29年度の指標値が高くなっていますが、簡易水道との事業統合により繰入金、長期前受金戻入が増大したことが要因となっています。

② 累積欠損金比率

- ・各事業年度の損失を補填できなかった場合の累積欠損金の割合です。本町ではありません。

③ 流動比率

- ・短期債務に対する支払い能力を表す指標です。
- ・100%を超え、類似団体平均値も上回っており健全な状況となっています。

④ 企業債残高対給水収益比率

- ・給水収益に対する企業債残高を表す指標です。
- ・類似団体平均値と比較して比率が高く、建設改良費の財源を企業債に依存している状態です。

⑤ 料金回収率

- ・給水に係る費用が給水収益でどの程度賄われているかを表す指標です。
- ・類似団体平均値を上回っていますが、100%を下回っており給水に係る費用を給水収益だけでは賄えず、収入不足を一般会計繰入金で補填している状況です。

⑥ 給水原価

- ・有収水量1㎡についてどれだけの費用がかかっているかを表す指標です。
- ・漏水による無効水量が増加したため、年間有収水量が減少し上がりました。

⑦ 施設利用率

- ・施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
- ・類似団体平均値を上回っていますが、簡易水道との統合により給水人口の少ない地域の施設が増加したため以前に比べて低くなっています。

⑧ 有収率

- ・配水した水が収益につながっているかを判断する指標です。
- ・類似団体平均値よりも低くなっていますが、給水区域が広範囲で水質管理や凍結防止のため流している水量も多く、さらに平成30年度は漏水による無効水量が増加したために落ち込みました。

○老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産の減価償却率がどの程度進んでいるかを表す指標です。
- ・数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の更新等の必要性を推測できます。本町は類似団体平均値よりは低くなっていますが、平成29年度に比べ高くなっています。

② 管路経年化率

- ・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。
- ・管路の老朽化度合いを示していますが、平成30年度は導水管と配水管の法定耐用年数を超えた管路が増加したため、高くなっています。

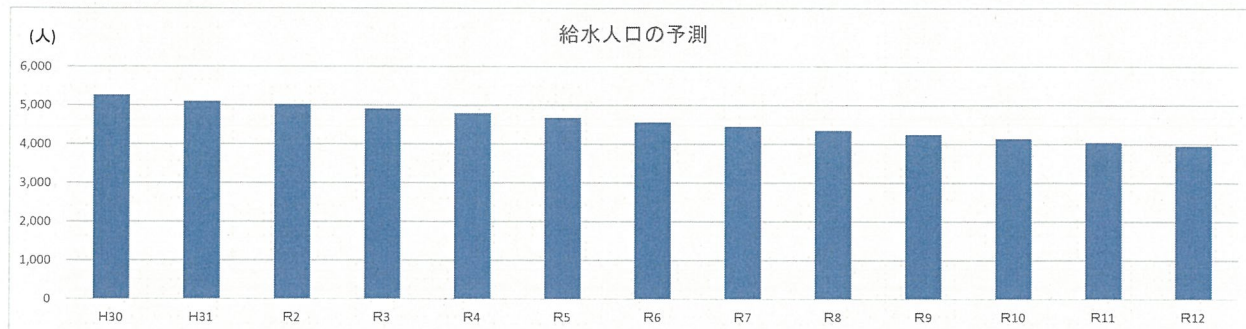
③ 管路更新率

- ・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。
- ・類似団体平均値よりは高くなっていますが、法定耐用年数以内に更新が可能な2.5%より低くなっていて、更新が進んでいない状況です。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口予測の推計にあたっては、平成27年10月に策定した「西川町人口ビジョン」で設定した人口を根拠として推計を行い、令和2年度現在5,030人の給水人口が、令和12年度では3,950人(令和2年度対比 21.5%減)まで減少する見込みです。



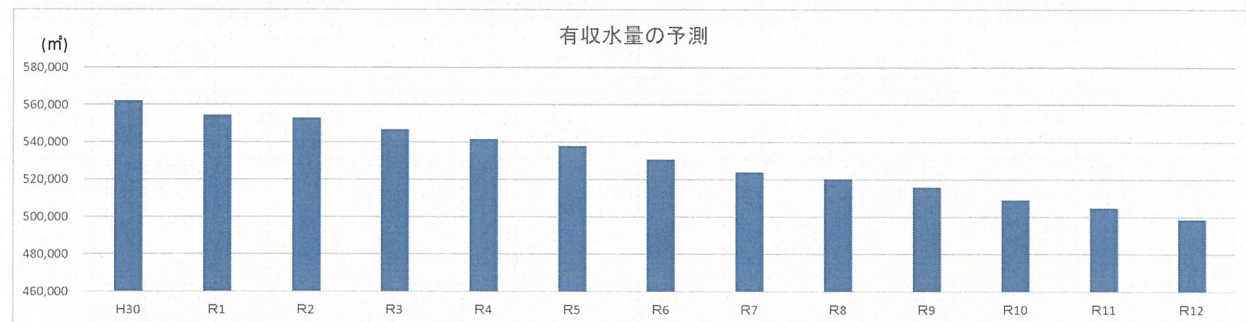
(2) 水需要の予測

○予測の方法

将来の水需要の予測にあたっては、実績年間有収水量から、前項で設定した給水人口の減少傾向を乗じて得た有収水量を設定しました。

○予測結果

有収水量は、令和2年度552,828 m^3 であったものが、令和12年度では498,626 m^3 まで減少する見込みです。



(3) 料金収入の見通し

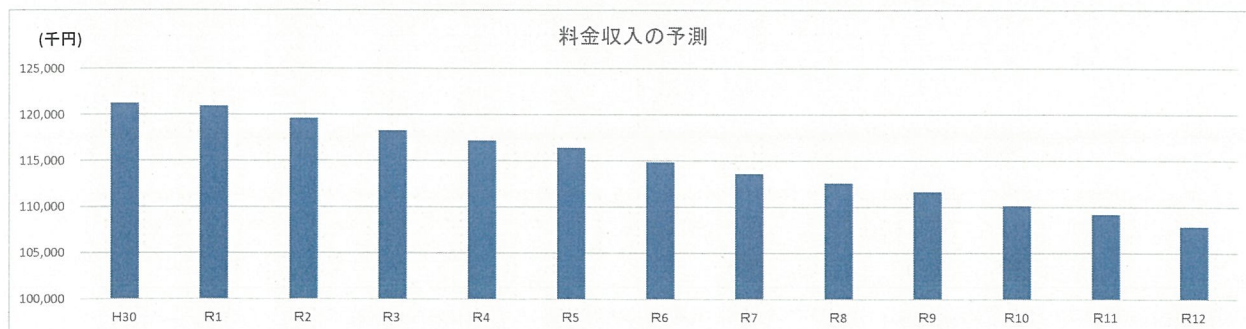
○料金収入の予測方法

水道料金は平成5年5月1日に改定しています。

料金収入の予測は、平成29～令和元年度供給単価平均216.4円/ m^3 を年間有収水量に乗じて算出しています。

○予測結果

料金収入は、給水人口の減少により平成30年度以降減少傾向にあり、令和12年度で約11,729千円減少する見込みです。



(4) 施設の見通し(アセットマネジメントの実施結果)

○アセットマネジメントの手法

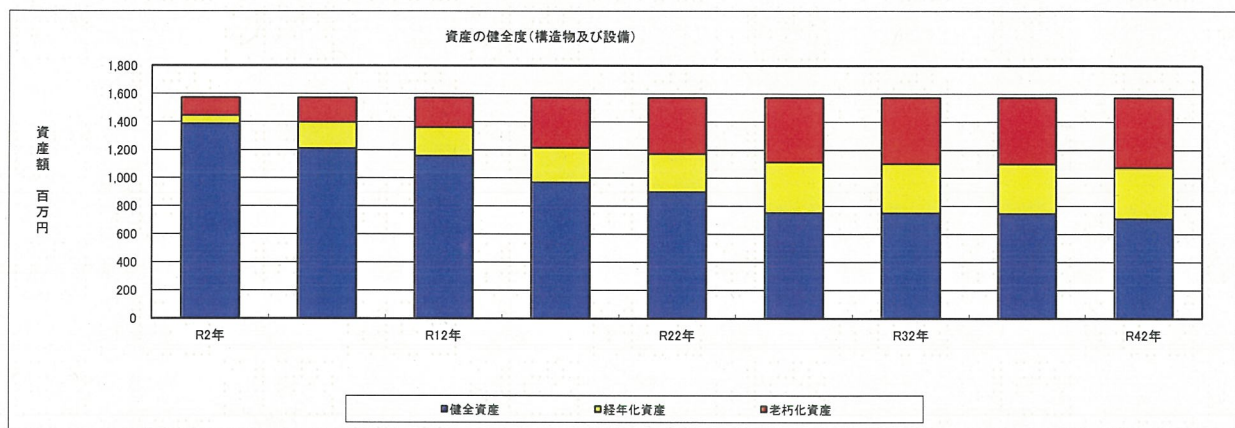
固定資産台帳を基本としたマクロマネジメント(中長期更新需要及び財政収支見通し)を行っています。
 構造物及び設備の資産額については、帳簿原価をデフレーターにより物価上昇分を補正した価格として算出しました。
 管路の資産額については、更新時に管材料が変更(改良)されることが多いので、更新延長に「2011水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き」(厚生労働省)に基づいた単価を乗じて算出しました。

・構造物及び設備

1) 更新を実施しなかった場合の施設の見通し

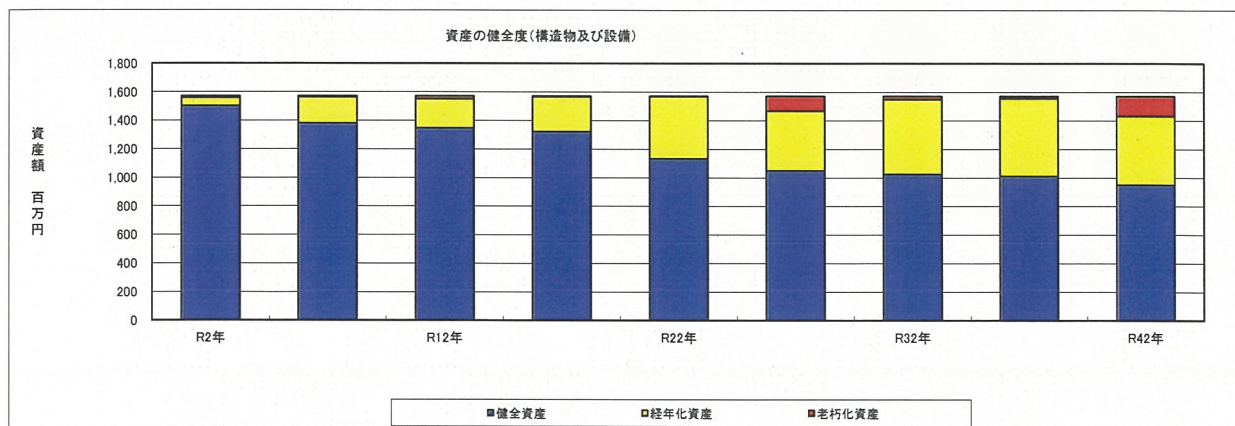
構造物及び設備の総資産額は約16億円です。
 令和2年度の健全資産は、約14億円(約88%)、残りの約2億円が町の更新基準を超える経年化資産と老朽化資産です。更新を実施しなかった場合の健全資産は、40年後の令和42年度には、約45%になります。老朽化資産の増加により事故や災害による長期の断水発生の危険が高まります。

※健全資産: 施設の経過年数が法定耐用年数の1.5倍以内の資産
 経年化資産: 施設の経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超え2.0倍以内の資産
 老朽化資産: 施設の経過年数が法定耐用年数の2.0倍を超える資産



2) 更新基準で更新を実施した場合の施設の見通し

構造物及び設備を年間約16,000千円で更新した場合、令和42年度の健全資産は61%、経年化資産は30%、老朽化資産は9%となります。
 更新を実施した場合には、事故や災害による長期の断水発生の危険性が軽減されます。

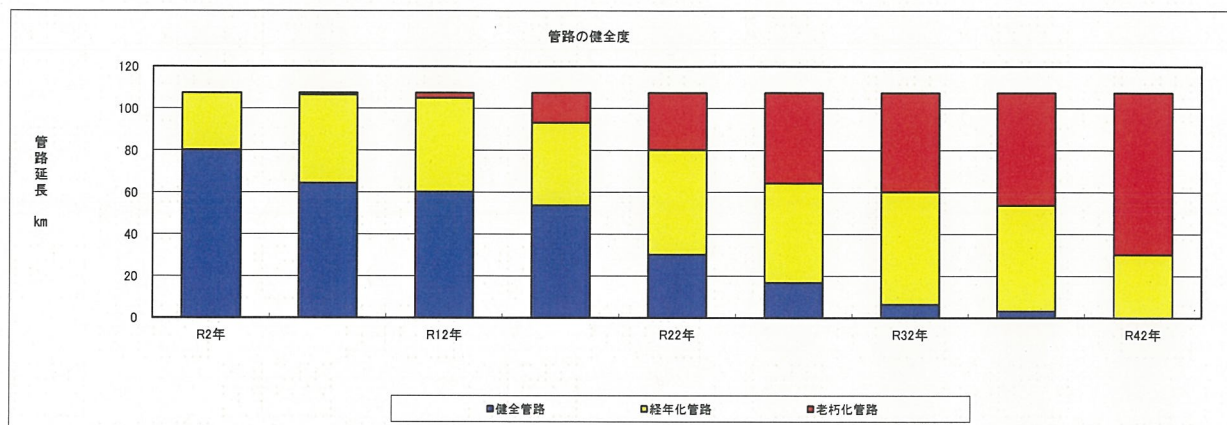


・管路

1) 更新を実施しなかった場合の施設の見通し

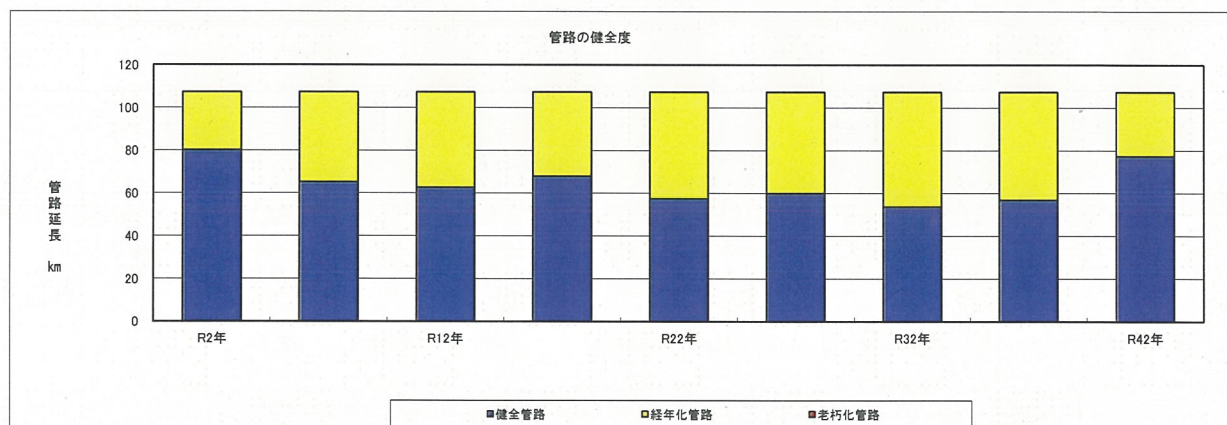
管路の総資産額は約112億円です。

令和2年度の健全資産は、約84億円(約52%)、残りの約28億円が町の更新基準を超える経年化資産と老朽化資産です。更新を実施しなかった場合、40年後の令和42年度には、健全資産がなくなり、経年化資産が約28%、老朽化資産が約72%となります。老朽化資産の増加により漏水や事故や災害による長期の断水発生の危険が高まります。



2) 更新基準で更新を実施した場合の施設の見通し

管路を年間約87,000千円で更新した場合、令和42年度の健全資産は約78%、経年化資産は21%、老朽化資産は1%となります。更新を実施した場合には、漏水や事故や災害による長期の断水発生の危険性はかなり軽減されます。



(5) 組織の見通し

技術担当である上下水道係については、下水道も担当しながら3名体制で、事務担当である管理係は1名体制で業務を行っています。人事異動等で職員が代わってもノウハウが継承できるように係内での業務の共有や研修の充実などを継続していきます。

3. 経営の基本方針

西川町の水道事業は、給水人口の減少により水道料金収入の減少が見込まれる中、施設や管路の更新及び耐震化に多くの経費が必要であり、今後非常に厳しい経営状況となることが予測されます。そのような中、安心して安全な水道水を供給するために、山間部に多い水源や施設の維持管理及び水質管理を常時行っており、今後も時代や環境の変化に的確に対応しながら、経営の健全化と効率化に取り組む必要があります。令和元年度に策定したアセットマネジメントによる施設及び管路更新計画を基に、令和2年度に新水道ビジョンを策定し、経営状況の見直しを図りつつ、安全、強靱な水道の構築と健全で安定的な事業運営を行っていきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙2のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	・老朽施設、管路の計画的更新(安全・強靱) ・施設、管路の耐震化率の向上(安全・強靱) ・投資の平準化(持続) ・水源の保全

○計画期間内に実施する主な投資の内容

・水道施設更新事業

老朽化した施設は、令和2年3月のアセットマネジメントの算定結果を参考に、更新を行います。

令和3年度から令和12年度の投資額の総額は、約1.9億円とし、事業費の平準化を行い整備を進めていきます。

・管路更新事業

耐震性の低い管路や老朽化した管路は、令和2年3月のアセットマネジメントの算定結果を参考に、更新を行います。

令和3年度から令和12年度の投資額の総額は、約6.1億円とし、事業費の平準化を行い整備を進めていきます。

事業計画及び財源内訳表

単位:千円

区分	令和3年度から令和12年度までの合計額
水道施設更新事業	193,800
管路更新事業	609,000
その他建設改良費	70,000
営業設備費	6,915
委託料	119,000
消費税	99,872
固定資産購入(立木)	18,948
計	1,117,535
財源内訳	
企業債	315,000
国庫補助金	204,035
工事負担金	11,310
その他	441,115
出資金	146,075
計	1,117,535

○収支計画に反映した取り組み

更新実施については、老朽管等の更新を最優先し、実施管路の優先づけを行いました。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・水道料金の据え置き ・企業債残高の抑制 ・国庫補助事業の活用
-----	---

○財政積算の考え方

- ・料金: 可能な限り料金改定を行わないものとします。
- ・企業債: 建設改良に必要な財源として、企業債を発行します。企業債残高が増加しすぎないように起債を抑制していきます。
- ・繰入金: 一般会計からの繰入金については、財政部局と調整のうえ、総務省が定める繰出し基準に沿って、適正な額を確保していきます。旧簡易水道の不採算分についても、財政部局と調整のうえ、適正な額を確保していきます。

○財源確保の取組み

- ・料金: 現行料金を維持します。
- ・企業債: 企業債残高が増加しすぎないように起債を抑制していきます。
- ・国庫補助: 可能な限り国庫補助事業の活用に努めます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○投資以外の経費

- ・人件費: 平成29年度～令和元年度実績平均から1人当たり人件費を算出しました。
- ・動力費: 令和元年度実績から動力費単価に各年度の有収水量を乗じて算出しました。
- ・薬品費: 平成29年度～令和元年度平均薬品単価より、各年度の有収水量を乗じて算出しました。
- ・受水費: 平成30年4月改定の基本水量、基本料金単価より算出した基本料金と、年間使用水量、使用料金単価により算出した使用料金の合計としました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	「村山圏域水道事業広域連携検討会」に参加し、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化等について検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	PPP/PFI等の導入については当面、予定はありません。今後も先行事例や近隣自治体の動向などを参考に、どのような手法により事業を実施するのが適切であるか、水供給の安全性、安定性、危機管理体制の維持等も考慮しながら、調査し検討していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	令和2年3月にタイプ3Cを策定済みです。今後はアセットマネジメントのフォローアップを行い、詳細な施設・設備の長寿命化及び投資の平準化を図ります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	人口減少の影響で使用水量が減少することが予想されるため、施設、管路のダウンサイジングを将来的に検討する予定です。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設・設備の更新時期に最適な更新を行うようスペックダウンの検討を行います。
その他の取組	

② 財源についての検討状況等

料	金	経営節減の取り組みや経営の合理化を可能な限り実施してうえで、水需要の動向を見ながら、将来の更新需要に資金が不足する場合は適切な時期に水道料金の改定を検討していきます。	
企	業	債	補助金等の特定財源を活用し必要最低限の借入れにとどめ企業債残高を逡減していきます。
繰	入	金	繰越し基準より算出した一般会計繰入金を見込んでいます。
資産の有効活用等による収入増加の取組		今後、不要となった土地や資産について、将来の活用を検討し売却等を行い、資産の効率的な活用に努めます。	
その他の取組			

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	民間に委託している検針業務や施設の保守点検業務に加え、経費の削減ができる業務について民間委託の可能性を調査していきます。
修 繕 費	浄水場、配水池等、水道施設については、これまで故障や事故を予防するため、日常及び定期点検を行うとともに、点検結果に基づき、きめ細やかな部品交換などを実施することで長寿命化を図ってきました。 今後も、適切に維持管理を行い長寿命化を図ります。
動 力 費	水需要の減少に見合った施設のダウンサイジングやスペックダウンを検討し、動力費の削減に努めます。
職 員 給 与 費	民間ノウハウの活用、委託形態の見直し等を図り、削減の可能性を検討します。
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度の決算が公表された後、収支計画に進捗管理を行います。 また、概ね5年毎に経営戦略の検証を行うとともに、収支計画の前提となる諸条件（維持管理、投資に関する方針等）に変化が生じた場合には随時見直すこととします。
---------------------	---

收益的収支計画

区分/年度		R1(決算)	R2(見込み)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R3～R12計	
収	営業収益	121,591	121,393	119,854	117,988	117,211	115,642	114,391	113,374	112,428	110,950	110,010	108,683	1,140,531	
	給水収益	120,933	120,758	118,835	117,208	116,431	114,862	113,611	112,594	111,648	110,170	109,230	107,903	1,132,492	
	受託工事収益	118	211	465	170	170	170	170	170	170	170	170	170	1,995	
	その他営業収益	540	424	554	610	610	610	610	610	610	610	610	610	6,044	
	営業外収益	78,149	76,365	74,828	71,091	69,842	62,682	58,375	58,607	62,445	63,924	64,594	64,463	650,851	
	他会計補助金	3,315	3,207	3,099	2,991	2,883	2,775	2,667	2,559	2,451	2,343	2,235	2,127	26,130	
	一般会計繰入金	22,685	26,631	25,685	22,558	22,515	22,229	22,519	22,804	26,430	27,708	28,461	28,787	249,696	
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他営業外収益	5,775	202	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	1,250
	長期前受金戻入	46,374	46,325	45,919	45,417	44,319	37,553	33,064	33,119	33,439	33,748	33,773	33,424	373,775	
入	特別収益	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	199,740	202,758	194,682	189,079	187,053	178,324	172,766	171,981	174,873	174,874	174,604	173,146	1,791,382	
支	営業費用	182,376	183,518	178,579	174,026	172,821	164,904	160,138	162,083	163,578	164,146	164,348	163,302	1,667,925	
	維持管理費	84,980	87,693	81,885	75,136	75,146	75,098	75,078	75,061	75,069	75,023	74,267	74,245	756,008	
	人件費	33,581	33,381	32,983	32,280	32,280	32,280	32,280	32,280	32,280	32,280	32,280	32,280	323,503	
	事務費	2,760	2,682	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	26,700	
	動力費	1,132	1,152	1,135	1,105	1,098	1,083	1,071	1,061	1,053	1,039	1,030	1,017	10,692	
	薬品費	827	808	780	780	775	764	756	749	743	733	727	718	7,525	
	修繕費	682	1,834	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	13,500	
	委託料	33,763	36,029	30,645	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	256,455	
	その他	3,664	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	36,400	
	受水費	8,571	8,167	8,682	8,221	8,243	8,221	8,221	8,221	8,243	8,221	7,480	7,480	81,233	
	受託工事費	101	211	474	120	120	120	120	120	120	120	120	120	1,554	
	減価償却費等	97,095	95,536	95,620	98,250	97,035	89,166	84,420	86,382	87,869	88,483	89,441	88,417	905,083	
	減価償却費	94,594	95,336	95,420	96,860	95,645	87,776	83,030	84,992	86,479	87,093	88,051	87,027	892,373	
	資産減耗費	2,501	200	200	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	12,710	
	その他営業費用	200	78	600	520	520	520	520	520	520	520	520	520	5,280	
	営業外費用	11,667	10,807	10,188	9,238	8,456	7,722	6,993	6,314	5,758	5,265	4,840	4,494	69,268	
	支払利息	11,667	10,807	10,188	9,238	8,456	7,722	6,993	6,314	5,758	5,265	4,840	4,494	69,268	
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	0	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	194,043	198,125	188,767	183,264	181,277	172,626	167,131	168,397	169,336	169,411	169,188	167,796	1,737,193		
単年度純損益	5,697	4,633	5,915	5,815	5,776	5,698	5,635	5,537	5,463	5,416	5,350	5,280	5,210	54,189	
繰越欠損金又は未処分利益剰余金	89,392	68,325	74,240	80,055	75,831	71,529	67,164	60,748	56,285	61,748	67,164	72,514	77,930		
減債積立金	25,587	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287	31,287		
建設改良積立金	44,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054	64,054		
利益剰余金合計	159,033	163,666	169,581	175,396	161,172	146,870	132,505	116,089	101,626	87,089	78,451	72,514	66,570		
有収水量(m³)	554,371	552,828	546,686	541,626	538,037	530,785	525,004	520,307	515,935	509,105	504,769	498,626	492,483		
給水原価(円/m³)	266.2	267.3	260.4	254.3	254.3	254.3	255.1	259.8	263.2	266.2	268.0	269.2	270.4		
供給単価(円/m³)	218.1	218.4	217.4	216.4	216.4	216.4	216.4	216.4	216.4	216.4	216.4	216.4	216.4		

資本の収支計画

区分/年度		R1(決算)	R2(見込み)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R3~R12計
収入	企業債	17,900	25,500	34,700	28,300	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	315,000
	工事負担金	2,896	2,191	1,600	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,078	11,310
	国庫補助金	0	0	20,642	20,457	20,367	20,367	20,367	20,367	20,367	20,367	20,367	20,367	204,035
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出資金	11,903	10,824	38,475	21,200	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	146,075
	県補助金	12,800	12,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	45,499	50,881	95,417	71,036	63,746	63,746	63,746	63,746	63,746	63,746	63,746	63,745	676,420
支出	建設改良費	55,758	68,838	123,800	112,055	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	1,117,535
	建設改良費	55,758	68,838	123,800	112,055	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	110,210	1,117,535
	事務費及び人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金	40,284	40,161	42,891	44,644	43,689	45,759	46,935	43,155	40,492	37,022	34,323	30,916	409,826
	開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	96,042	108,999	166,691	156,699	153,899	155,969	157,145	153,365	150,702	147,232	144,533	141,126	1,527,361
収支不足額		△ 50,543	△ 58,118	△ 71,274	△ 85,663	△ 90,153	△ 92,223	△ 93,399	△ 89,619	△ 86,956	△ 83,486	△ 80,787	△ 77,381	△ 850,941
補填財源	損益勘定留保資金	45,793	51,234	61,406	74,458	59,132	61,202	62,378	58,598	55,935	52,465	55,712	55,073	
	利益剰余金					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	減債積立金													
	建設改良積立金					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	11,287	
	その他	4,750	6,884	9,868	11,206	11,021	11,021	11,021	11,021	11,021	10,000	4,054		
	計	50,543	58,118	71,274	85,663	90,153	92,223	93,399	89,619	86,956	83,486	80,787	77,381	
資金残高		259,461	262,071	256,281	240,471	219,831	195,940	170,553	148,802	132,834	120,567	111,885	105,868	
未償還金残高		703,982	689,321	681,130	664,786	652,597	638,338	622,903	611,248	602,256	596,734	593,911	594,495	

経営比較分析表(平成30年度決算)

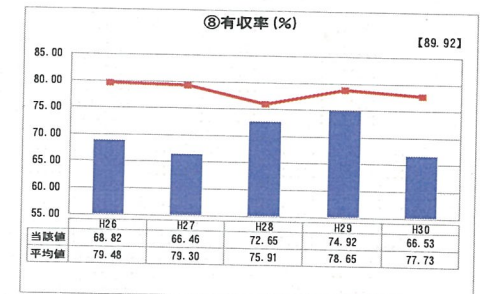
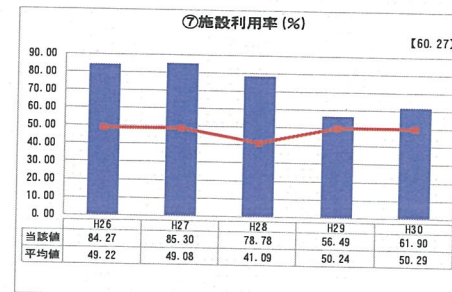
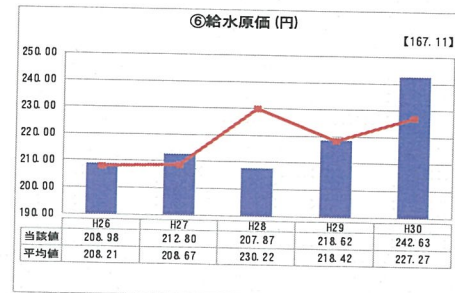
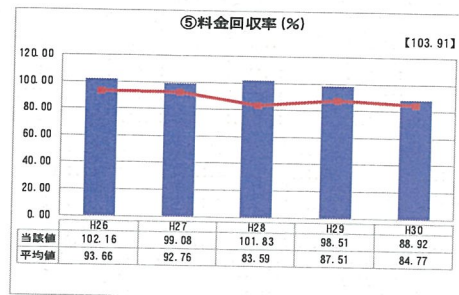
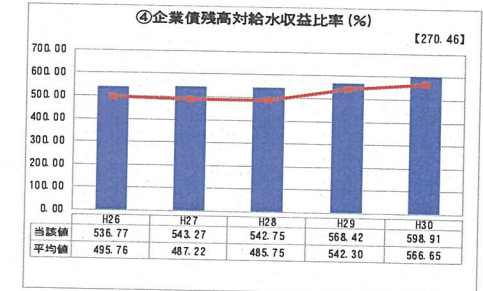
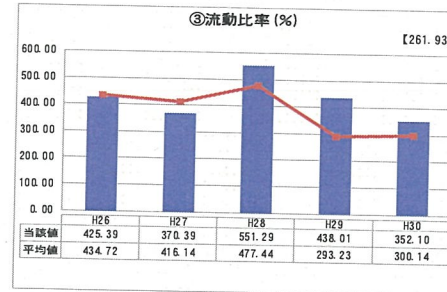
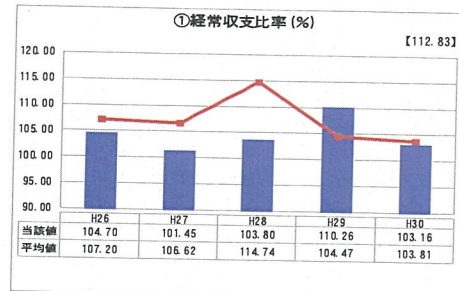
グラフ凡例
 ■ 西川町(当該値)
 — 類似団体平均値(平均値)
 □ 平成30年度全国平均

山形県 西川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	69.64	98.28	4,190	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,387	393.19	13.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,248	25.69	204.28

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

